利回り株チャンス 米ドル型
(年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第 38 期(決算日　2023年 4 月17日)
満期償還(償還日　2023年 7 月14日)
(作成対象期間　2023年 1 月17日～2023年 7 月14日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL　０１２０－１０６２１２
(営業日の９：00～17：00)
https://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2013年９月25日～2023年７月14日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券	
	利回り株チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、下記イ．およびロ．に基づき分配金額を決定します。 イ．各計算期末における収益分配前の基準価額(１万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ．各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ03192202230714◇

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
30期末（2021年４月15日）	9,025	110	14.8	3,088.95	6.5	108.91	4.9	96.6	—	2,676
31期末（2021年７月15日）	9,238	0	2.4	3,064.56	△ 0.8	109.93	0.9	96.6	—	2,573
32期末（2021年10月15日）	9,759	80	6.5	3,224.16	5.2	113.89	3.6	96.4	—	2,580
33期末（2022年１月17日）	10,020	100	3.7	3,170.31	△ 1.7	114.34	0.4	95.7	—	2,433
34期末（2022年４月15日）	10,231	600	8.1	3,061.21	△ 3.4	126.37	10.5	95.7	—	2,312
35期末（2022年７月15日）	10,419	550	7.2	3,062.42	0.0	138.94	9.9	97.1	—	2,294
36期末（2022年10月17日）	10,220	1,100	8.6	3,074.75	0.4	148.61	7.0	98.7	—	2,116
37期末（2023年１月16日）	8,888	0	△ 13.0	3,092.40	0.6	127.92	△ 13.9	95.3	—	1,746
38期末（2023年４月17日）	10,138	120	15.4	3,363.69	8.8	133.89	4.7	95.2	—	1,863
償還（2023年７月14日）	11,842.64	—	16.8	3,722.70	10.7	138.04	3.1	—	—	1,925

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
（注３）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注４）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※参考指数の「ＴＯＰＩＸ」を「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」に変更しました。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

運用経過

基準価額等の推移について

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

設定時：10, 000円
償還時：11, 842円64銭（既払分配金9, 170円）
騰落率：188. 3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、為替相場が円安になったことも、基準価額の上昇に寄与しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

	年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		米ドル為替レート		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	円	%	%	%
第38期	（期首）2023年１月16日	8,888	—	3,092.40	—	127.92	—	95.3	—
	１月末	9,489	6.8	3,238.48	4.7	130.47	2.0	95.0	—
	２月末	10,234	15.1	3,269.12	5.7	136.33	6.6	94.8	—
	３月末	10,139	14.1	3,324.74	7.5	133.53	4.4	93.6	—
	（期末）2023年４月17日	10,258	15.4	3,363.69	8.8	133.89	4.7	95.2	—
償還期	（期首）2023年４月17日	10,138	—	3,363.69	—	133.89	—	95.2	—
	４月末	10,291	1.5	3,414.45	1.5	134.13	0.2	94.6	—
	５月末	11,210	10.6	3,537.93	5.2	139.77	4.4	94.4	—
	６月末	11,850	16.9	3,805.00	13.1	144.99	8.3	—	—
	（償還）2023年７月14日	11,842.64	16.8	3,722.70	10.7	138.04	3.1	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について （2013. 9. 25 ～ 2023. 7. 14）

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクスを追い風に上昇して始まり、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、また中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国の長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから３月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融政策の引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、株価は当ファンド設定以来の最高値圏で推移しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2015年半ばにかけて、日銀の量的・質的金融緩和政策の拡大などが材料視され、円安米ドル高が進行しました。2015年半ばから2020年末にかけては、英国のＥＵ（欧州連合）離脱、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景にリスク回避の動きが広まったことから、円高米ドル安基調で推移しました。しかし2021年から2022年10月にかけては、米国では社会経済活動の正常化やインフレ圧力の高まりなどを受けて金融政策の引き締めが行われた一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が急速に進行しました。その後は、2022年末にかけて日銀の金融政策の修正に対する思惑などもあり円高米ドル安となりましたが、2023年に入り、日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などから、円安米ドル高基調で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行います。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。

信託期間中のポートフォリオについて （2013. 9. 25 ～ 2023. 7. 14）

■当ファンド

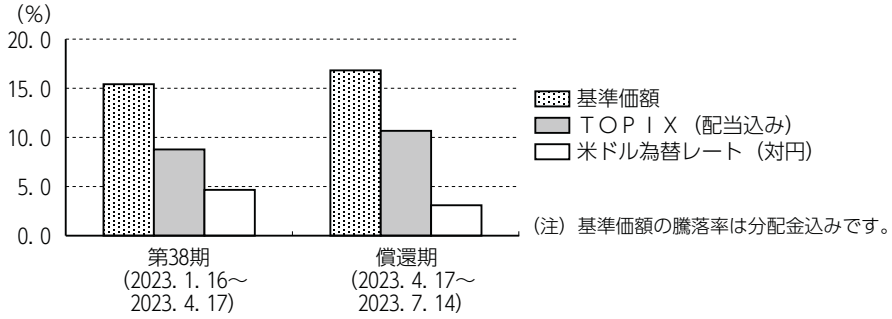
「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

１万口当り、第１期1,200円、第２期70円、第３期20円、第４期110円、第５期1,800円、第６期1,600円、第７期800円、第８期50円、第10期70円、第12期50円、第13期10円、第14期70円、第15期10円、第16期100円、第17期10円、第18期80円、第20期70円、第22期120円、第24期90円、第25期10円、第26期100円、第28期60円、第29期10円、第30期110円、第32期80円、第33期100円、第34期600円、第35期550円、第36期1,100円、第38期120円の収益分配を行いました。なお、第９期、第11期、第19期、第21期、第23期、第27期、第31期、第37期は、分配方針通り、収益分配を行いませんでした。

また、第38期の収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目			第38期 2023年１月17日 ～2023年４月17日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**120**
	対基準価額比率	（%）	1.17
	当期の収益	（円）	120
	当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額		（円）	1,129

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目		第38期
（ａ）経費控除後の配当等収益	✓	129.96円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
（ｃ）収益調整金		262.21
（ｄ）分配準備積立金		857.24
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		1,249.41
（ｆ）分配金		120.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		1,129.41

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

１万口当りの費用の明細

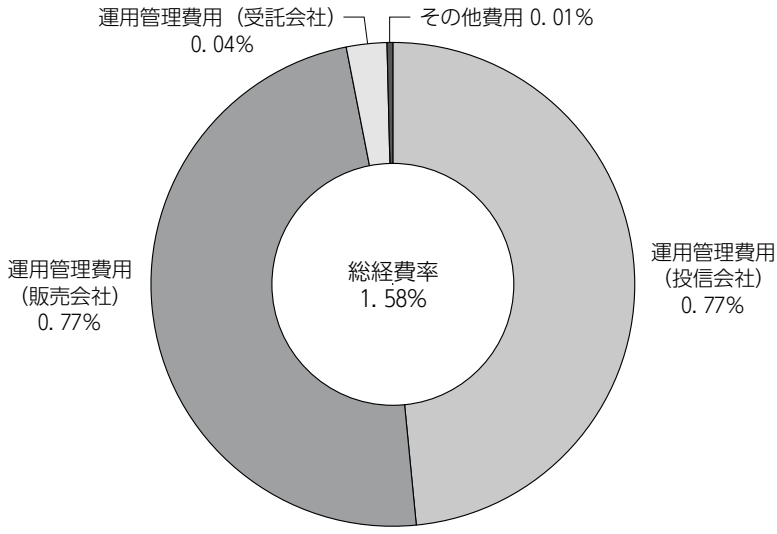
項　　目	第38期～償還期 (2023. 1. 17～2023. 7. 14)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	82円	0. 774%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10, 556円です。**
（投信会社）	(40)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0. 021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	26	0. 249	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(26)	(0. 249)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合　　計	108	1. 027	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



（注1）1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2023年１月17日から2023年７月14日まで）

決算期	第38期～償還期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	176,309	404,410	1,004,956	2,527,088

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年１月17日から2023年７月14日まで）

項目	第38期～償還期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,853,853千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,800,068千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.14

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2023年１月17日から2023年７月14日まで）

決算期	第38期～償還期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	916	442	48.2	2,937	855	29.1
コール・ローン	50,452	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合100.0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2023年１月17日から2023年７月14日まで）

項目	第38期～償還期
売買委託手数料総額(A)	4,769千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,856千円
(B)／(A)	38.9%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種類	第37期末
	口数
	千口
利回り株チャンス・マザーファンド	828,646

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年７月14日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,934,447	100.0
投資信託財産総額	1,934,447	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2023年４月17日）、（2023年７月14日）現在

項　　目	第38期末	償還時
（A）資産	**3,756,681,563円**	**1,934,447,935円**
コール・ローン等	11,854,107	1,934,447,935
利回り株チャンス・マザーファンド（評価額）	1,876,980,386	—
未収入金	1,867,847,070	—
（B）負債	**1,892,899,007**	**8,828,171**
未払金	1,860,688,400	—
未払収益分配金	22,061,234	—
未払解約金	2,810,603	1,204,127
未払信託報酬	7,338,770	7,619,384
未払利息	—	4,660
（C）純資産総額（A－B）	**1,863,782,556**	**1,925,619,764**
元本	1,838,436,242	1,626,005,086
次期繰越損益金	25,346,314	—
償還差損益金	—	299,614,678
（D）受益権総口数	**1,838,436,242口**	**1,626,005,086口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,138円**	**ー**
１万口当り償還価額（C／D）	**ー**	**11,842円64銭**

＊当作成期首における元本額は1,964,569,639円、当作成期間（第38期～償還期）中における追加設定元本額は163,344円、同解約元本額は338,727,897円です。
＊償還の計算口数当りの純資産額は11,842円64銭です。

■損益の状況

	第38期	自2023年１月17日	至2023年４月17日
	償還期	自2023年４月18日	至2023年７月14日

項　　目	第38期	償還期
（A）配当等収益	△ **997円**	△ **6,762円**
受取利息	34	178
支払利息	△ 1,031	△ 6,940
（B）有価証券売買損益	**259,254,431**	**284,863,827**
売買益	326,304,152	322,910,960
売買損	△ 67,049,721	△ 38,047,133
（C）信託報酬等	△ **7,354,908**	△ **7,668,753**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**251,898,526**	**277,188,312**
（E）前期繰越損益金	△ **87,241,597**	**126,113,210**
（F）追加信託差損益金	△ **117,249,381**	△ **103,686,844**
（配当等相当額）	(48,205,655)	(42,641,717)
（売買損益相当額）	(△ 165,455,036)	(△ 146,328,561)
（G）合計（D＋E＋F）	**47,407,548**	**299,614,678**
（H）収益分配金	△ **22,061,234**	**ー**
次期繰越損益金（G＋H）	**25,346,314**	**ー**
追加信託差損益金	△ 117,249,381	—
（配当等相当額）	(48,205,655)	(—)
（売買損益相当額）	(△ 165,455,036)	(—)
分配準備積立金	159,430,017	—
繰越損益金	△ 16,834,322	—
償還差損益金（G）	**ー**	**299,614,678**

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）第38期の収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第38期
（a）経費控除後の配当等収益	23,892,737円
（b）経費控除後の有価証券売買等損益	0
（c）収益調整金	48,205,655
（d）分配準備積立金	157,598,514
（e）当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	229,696,906
（f）分配金	22,061,234
（g）翌期繰越分配対象額（e－f）	207,635,672
（h）受益権総口数	1,838,436,242口

投　資　信　託　財　産　運　用　総　括　表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年９月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年７月14日		資産総額	1,934,447,935円
区分	投資信託 契約締結当初	投資信託 契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	8,828,171円
				純資産総額	1,925,619,764円
受益権口数	61,732,358口	1,626,005,086口	1,564,272,728口	受益権口数	1,626,005,086口
元本額	61,732,358円	1,626,005,086円	1,564,272,728円	１単位当り償還金	11,842円64銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第１期	1,724,860,337	1,740,749,733	10,092	1,200	12.00
第２期	12,357,726,319	10,853,844,442	8,783	70	0.70
第３期	14,091,227,034	13,659,737,881	9,694	20	0.20
第４期	11,801,768,946	11,781,565,400	9,983	110	1.10
第５期	9,951,867,670	9,977,316,207	10,026	1,800	18.00
第６期	10,027,075,113	10,145,472,788	10,118	1,600	16.00
第７期	10,828,354,566	10,995,015,556	10,154	800	8.00
第８期	12,259,253,263	10,884,034,400	8,878	50	0.50
第９期	11,641,497,373	9,781,057,010	8,402	0	0.00
第10期	10,609,368,198	8,067,876,638	7,604	70	0.70
第11期	9,461,039,264	6,518,585,911	6,890	0	0.00
第12期	8,693,842,641	5,922,845,874	6,813	50	0.50
第13期	8,164,765,716	6,955,616,805	8,519	10	0.10
第14期	7,701,802,055	5,752,849,183	7,469	70	0.70
第15期	7,002,482,765	5,908,425,012	8,438	10	0.10
第16期	6,485,099,783	5,740,920,650	8,852	100	1.00
第17期	6,017,073,580	5,993,213,618	9,960	10	0.10
第18期	5,793,122,354	5,009,089,273	8,647	80	0.80
第19期	5,509,255,876	4,915,887,167	8,923	0	0.00
第20期	5,440,399,626	4,719,217,473	8,674	70	0.70
第21期	5,273,808,561	4,069,992,522	7,717	0	0.00
第22期	5,053,361,118	4,051,446,031	8,017	120	1.20
第23期	4,859,703,327	3,665,927,802	7,544	0	0.00
第24期	4,537,176,438	3,515,068,659	7,747	90	0.90
第25期	4,144,869,273	3,502,612,527	8,450	10	0.10

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第26期	3,858,253,654	2,493,490,161	6,463	100	1.00
第27期	3,644,007,978	2,616,680,093	7,181	0	0.00
第28期	3,457,942,044	2,450,489,603	7,087	60	0.60
第29期	3,197,656,087	2,544,162,065	7,956	10	0.10
第30期	2,966,328,716	2,676,995,472	9,025	110	1.10
第31期	2,786,231,182	2,573,937,884	9,238	0	0.00
第32期	2,644,265,552	2,580,485,735	9,759	80	0.80
第33期	2,428,887,876	2,433,866,437	10,020	100	1.00
第34期	2,260,666,622	2,312,820,122	10,231	600	6.00
第35期	2,201,827,176	2,294,078,712	10,419	550	5.50
第36期	2,071,053,849	2,116,514,477	10,220	1,100	11.00
第37期	1,964,569,639	1,746,038,093	8,888	0	0.00
第38期	1,838,436,242	1,863,782,556	10,138	120	1.20

（注）１単位は受益権１万口。

収益分配金のお知らせ	
１万口当り分配金（税込み）	第38期
	120円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

償還金のお知らせ	
１万口当り償還金	11,842円64銭

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書　繰上償還　（償還日　2023年７月13日）

（作成対象期間　2023年１月17日～2023年７月13日）

利回り株チャンス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

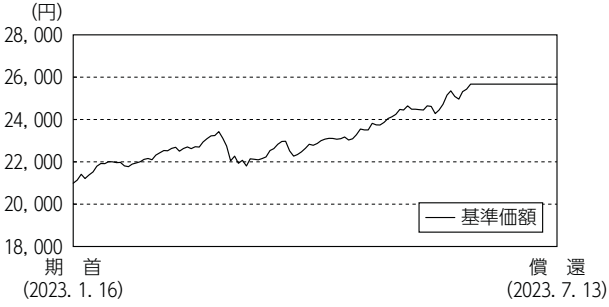
★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2023年1月16日	20, 991	—	3, 092. 40	—	95. 6	—
1月末	21, 963	4. 6	3, 238. 48	4. 7	95. 7	—
2月末	22, 625	7. 8	3, 269. 12	5. 7	95. 3	—
3月末	22, 831	8. 8	3, 324. 74	7. 5	94. 6	—
4月末	23, 281	10. 9	3, 414. 45	10. 4	95. 3	—
5月末	24, 281	15. 7	3, 537. 93	14. 4	94. 5	—
6月末	25, 673	22. 3	3, 805. 00	23. 0	—	—
(償 還) 2023年7月13日	25, 672. 72	22. 3	3, 729. 18	20. 6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX(配当込み)」に変更しました。

《設定以来の運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10, 000円　償還時：25, 672円72銭　騰落率：156. 7%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、株式市況の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時からアベノミクスを追い風に上昇して始まり、2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、また中国経済への懸念などで調整した局面もありましたが、2017年末ごろまで上昇を続けました。しかし2018年に入ると、米国の長期金利の上昇や米中通商問題の行方をにらみながら一進一退の展開となり、年末には中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融政策の引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年に入り、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、株価は当ファンド設定以来の最高値圏で推移しました。

◆信託期間中の運用方針

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。

◆信託期間中のポートフォリオについて

わが国の株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■1万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	59円
(株式)	(59)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合　　計	59

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株　式

(2023年1月17日から2023年7月13日まで)

	買付		売付	
	株　数	金　額	株　数	金　額
	千株	千円	千株	千円
国内	427. 8	916, 397	1, 241. 2	2, 937, 456
	(33. 6)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株　式

（2023年１月17日から2023年７月13日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	42.4	78,855	1,859	信越化学	26.6	123,833	4,655
三菱商事	14.6	70,164	4,805	三井住友フィナンシャルＧ	21.4	122,029	5,702
住友電工	45.3	69,941	1,543	東京海上ＨＤ	37.3	121,653	3,261
豊田通商	11.2	62,755	5,603	トヨタ自動車	56.4	120,869	2,143
日本製鉄	20	53,597	2,679	東京エレクトロン	5.6	105,515	18,842
三井住友フィナンシャルＧ	9.4	51,392	5,467	デンソー	12	99,393	8,282
トヨタ紡織	24	51,249	2,135	日本製鉄	32	94,134	2,941
小松製作所	14.7	48,259	3,282	三菱商事	14.6	93,037	6,372
アサヒグループホールディン	10	46,366	4,636	ＢＩＰＲＯＧＹ	26.5	88,460	3,338
九州旅客鉄道	12.4	37,042	2,987	九州旅客鉄道	28.4	85,956	3,026

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内株式

銘柄	期首
	株数
	千株
鉱業	
ＩＮＰＥＸ	13
建設業	
住友林業	8
大和ハウス	12
食料品	
キリンＨＤ	19
繊維製品	
東レ	48
化学	
旭化成	34
東亞合成	33
信越化学	5
医薬品	
アステラス製薬	18
石油・石炭製品	
出光興産	6
ガラス・土石製品	
ＡＧＣ	15

銘柄	期首
	株数
	千株
鉄鋼	
日本製鉄	12
非鉄金属	
住友鉱山	4
金属製品	
三和ホールディングス	9
機械	
サトーホールディングス	19
電気機器	
日立	9
マクセル	16
京セラ	5
東京エレクトロン	1.8
輸送用機器	
デンソー	12
トヨタ自動車	14
その他製品	
任天堂	6

銘柄		期首 株数
		千株
電気・ガス業		
関西電力		14
大阪瓦斯		21
陸運業		
九州旅客鉄道		16
倉庫・運輸関連業		
上組		11
情報・通信業		
大塚商会		9
ＢＩＰＲＯＧＹ		19
日本電信電話		20
光通信		3
卸売業		
ダイワボウＨＤ		11
第一興商		10
伊藤忠		9
銀行業		
めぶきフィナンシャルＧ		134
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ		64
三井住友フィナンシャルＧ		12
保険業		
第一生命ＨＬＤＧＳ		17
東京海上ＨＤ		33
その他金融業		
オリックス		8
不動産業		
東急不動産ＨＤ		46
サービス業		
電通グループ		4
		千株
合計	株数	779.8
	銘柄数	41銘柄

■投資信託財産の構成

2023年７月13日現在

項目	償還時 評価額	償還時 比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,917,038	100.0
投資信託財産総額	1,917,038	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年７月13日現在

項目	償還時
(A)資産	**1,917,038,970円**
コール・ローン等	1,917,038,970
(B)負債	**434**
未払利息	434
(C)純資産総額（A－B）	**1,917,038,536**
元本	746,722,107
償還差損益金	1,170,316,429
(D)受益権総口数	**746,722,107口**
１万口当り償還価額（C／D）	**25,672円72銭**

＊期首における元本額は828,646,841円、当作成期間中における追加設定元本額は176,309,166円、同解約元本額は258,233,900円です。
＊償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
利回り株チャンス　米ドル型（年４回決算型）　746,722,107円
＊償還時の計算口数当りの純資産額は25,672円72銭です。

■損益の状況

当期　自2023年１月17日　至2023年７月13日

項目	当期	
(A)配当等収益		**25,508,807円**
受取配当金		25,613,200
受取利息		19
その他収益金		62
支払利息	△	104,474
(B)有価証券売買損益		**357,785,903**
売買益		369,256,947
売買損	△	11,471,044
(C)当期損益金（A＋B）		**383,294,710**
(D)前期繰越損益金		**910,736,985**
(E)解約差損益金	△	**351,816,100**
(F)追加信託差損益金		**228,100,834**
(G)合計（C＋D＋E＋F）		**1,170,316,429**
償還差損益金（G）		**1,170,316,429**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。